

**「子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査」**

**報告書(概要版)**

**平成 25 年 3 月**

**内閣府政策統括官(共生社会政策担当)**



## 目次

---

はじめに .....	1
第1章 調査概要 .....	2
1. 調査の目的 .....	3
2. 調査対象 .....	3
3. 調査方法 .....	3
4. 調査実施期間 .....	3
5. アンケート調査の配信数、回収数、回収率 .....	4
6. 回答者の属性 .....	4
7. 分析の方針 .....	6
第2章 調査結果 .....	13
調査結果要旨 .....	14
. 子育て全般について .....	16
1. 理想的な子どもの数について .....	17
2. 経済的支援について .....	18
3. 保育サービスについて .....	21
4. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス） .....	24
. 子ども・子育て支援に関する取組 .....	30
1. 目指すべき社会の姿の達成度 .....	31
2. 子ども・子育てビジョンの国の取組への評価 .....	33
3. 子ども・子育てビジョンの取組に関する要望【国に実現してほしい項目】 .....	35
4. 子ども・子育てビジョンの取組に関する要望【国の取組として不十分だと考える項目】 .....	39



## はじめに

「子ども・子育てビジョン」（平成 22 年 1 月閣議決定）に基づき「子ども・子育てビジョン」の各種施策についての点検・評価を実施するため、調査研究を行った。

本調査・研究の実施にあたり、有識者による研究会を設置し、具体的な調査手法、項目、分析について検討を行った。ご協力いただいた有識者及び研究会の開催実績については下記の通り（五十音順、敬称略）。

### 研究会メンバー

- |        |                      |
|--------|----------------------|
| ・坂本和靖  | 慶應義塾大学特任准教授          |
| ・永瀬伸子  | お茶の水女子大学大学院教授        |
| ・長町理恵子 | 日本経済研究センター大阪支所副主任研究員 |
| ・松田茂樹  | 第一生命経済研究所 主席研究員      |

### 開催実績

- ・第 1 回 平成 24 年 9 月 4 日（火）調査全体の目的、調査票の検討について
- ・第 2 回 平成 24 年 11 月 16 日（金）調査結果、分析方針について
- ・第 3 回 平成 25 年 2 月 4 日（月）報告書案について

なお、本調査は、子どもを持つ親のみを対象とするのではなく、子どもの有無にかかわらず 59 歳までと幅広い層を対象として調査を実施しており、調査対象地域については全国としている。したがって、本調査は、子育てに関わる各種施策の利用者のみを対象としているのではなく、国民全体の属性の構成比を反映した対象者を想定して調査を実施したものである。

本調査結果は、「社会全体で子育てを支える」と「希望」がかなえられる」との基本的な考え方を基に、「子どもの育ちを支え、若者が安心して成長できる社会」「妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会」「多様なネットワークで子育て力のある地域社会」「男性も女性も仕事と生活が調和する社会」の政策 4 本柱の傾向の差異等を把握することにより、課題を明らかにするための基礎資料とするものである。



## 第 1 章 調査概要

---





## 1. 調査の目的

「子ども・子育てビジョン」（平成 22 年 1 月閣議決定）に基づき、関連施策については、定期的に進捗状況を子どもや子育て家庭の視点に立った点検・評価するとされている。

また、「子ども・子育てビジョン」では、平成 26 年度までの 5 年間を目途として数値目標を設定しており、今後に向けた施策の効果的推進を図るためには、取組状況等に関する国民の評価や意識を把握することが重要である。このため、施策の進捗状況の点検・評価のためのインターネット調査を実施した。

## 2. 調査対象

20 歳～59 歳のインターネット登録モニター10,000 人。

## 3. 調査方法

アンケート調査は、インターネットの登録モニターに対するアンケート方式で実施した。

- i. 性別：男女 2 区分
- ii. 年代別：20 歳～59 歳（20 歳～24 歳、25 歳～29 歳、30 歳～34 歳、35 歳～39 歳、40 歳～44 歳、45 歳～49 歳、50 歳～54 歳、55 歳～59 歳の各 5 歳の範囲の 8 区分）
- iii. 家族構成別：3 区分
  - 「未婚・子どもなし」
  - 「既婚・子どもあり」
  - 「既婚・子どもなし」※離死別については既婚に含む
- iv. 地域別：三大都市圏、三大都市外 2 区分
  - 三大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。
  - 三大都市外：前記以外の道県

## 4. 調査実施期間

平成 24 年 10 月 12 日(金)から平成 24 年 11 月 15 日(木)

## 5. アンケート調査の配信数、回収数、回収率

配信数：155,994 サンプル

総回収数：28,859 サンプル

回収率：18.5%

確定サンプル数：10,000 サンプル ※総回収 28,859 サンプルから日本の国民全体の構成比に近似するように無作為で抽出。

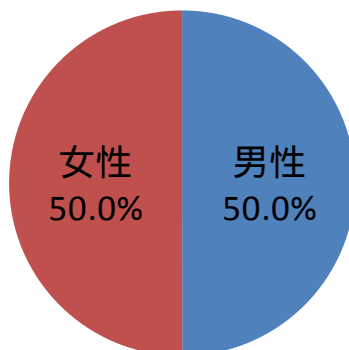
	全体	三大都市圏			三大都市外			
		未婚	既婚(子なし)	既婚(子あり)	未婚	既婚(子なし)	既婚(子あり)	
全体	10,000	1,592	797	2,722	1,522	763	2,604	
男性	20～24歳	495	227	9	17	217	9	16
	25～29歳	562	184	39	64	176	38	61
	30～34歳	642	131	54	143	126	51	137
	35～39歳	753	111	49	225	106	47	215
	40～44歳	673	78	35	231	74	34	221
	45～49歳	618	54	35	227	52	33	217
	50～54歳	589	39	57	205	38	54	196
	55～59歳	667	35	105	200	34	101	192
女性	20～24歳	489	220	11	19	210	10	19
	25～29歳	559	168	45	73	161	43	69
	30～34歳	638	110	59	157	106	56	150
	35～39歳	749	87	53	243	83	51	232
	40～44歳	673	59	38	247	56	36	237
	45～49歳	620	39	37	241	38	35	230
	50～54歳	594	26	60	218	25	57	208
	55～59歳	679	22	112	213	22	107	203

## 6. 回答者の属性

### (1) 性別

回答者の男女比は男性が50.0%であり、女性が50.0%となっている(図1)。

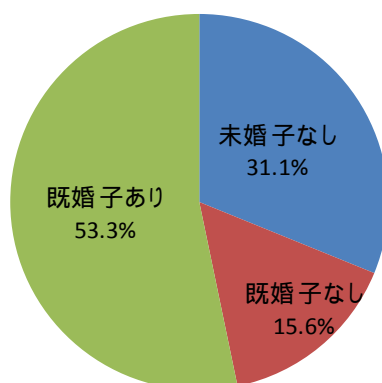
図1 回答者の男女比(n=10,000)



## (2) 家族構成

回答者のライフステージは、未婚子なしが31.1%、既婚子なしが15.6%、既婚子ありが53.3%となっている。(図2)。

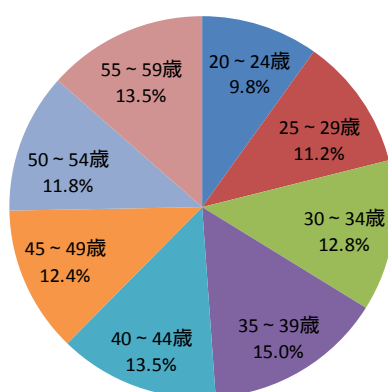
図2 回答者の家族構成(n=10,000)



## (3) 年齢

回答者の年齢は20-24歳が9.8%、25-29歳が11.2%、30-34歳が12.8%、35-39歳が15.0%、40-44歳が13.5%、45-49歳が12.4%、50-54歳が11.8%、55-59歳が13.5%となっている(図3)。

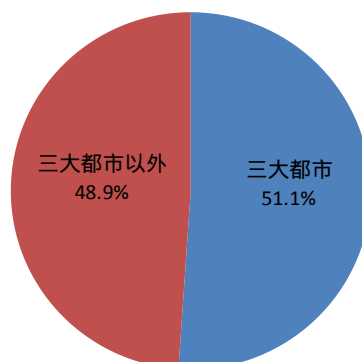
図3 回答者の年齢(n=10,000)



#### (4) 居住地

回答者の地域について三大都市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)と三大都市外(前記以外の道県)に分けて集計を行った(図4)。

図4 回答者の地域(n=10,000)



## 7. 分析の方針

分析にあたっては、家族構成を重視した分析を行った。主となる軸として、家族構成をもとにしたライフステージを設け、そのうち、「既婚・子あり」については子どもの年齢を重視し、末子の年齢でステージを区切り集計した。さらに、保育関連の施策やワーク・ライフ・バランスの施策については、それぞれの施策の主な対象者に焦点をあて、詳しい分析を行った。

なお、サンプル数が50未満のものについては十分なサンプルが確保できていないため、参考値とした。さらにサンプル数が10未満のものについてはクロスの軸には掲載していない。

### (1) 総数：10,000 サンプル

- ・ライフステージ別、性別・年代別にみた時、十分に足りうるサンプルを確保するために総数を10,000サンプルに設定。
- ・平成17年国勢調査及び平成22年国勢調査から性別、年代別、家族構成別、地域別で構成比を算出し、総数28,859サンプルから無作為に抽出。

(2) ライフステージ

家族構成別「未婚・子なし」「既婚・子なし」「既婚・子あり」をさらに細分化し集計した。

「未婚・子なし」「既婚・子なし」については、「40歳未満」「40歳以上」の2区分で区切り、「既婚・子あり」については、末子年齢と学校形態別に「3歳未満」「3歳～未就学児」「小学校1年～3年」「小学校4年～6年」「中学校」「高校」「短大・専門学校・高専」「四年制大学・大学院」「学校教育は終了している」「その他」の10区分において区切りをつけた。

尚、「その他」についてはグラフの表記から省略している。

表1 回答者のライフステージ別人数

未婚 子なし	40歳未満	2,423	3,114
	40歳以上	691	
既婚 子なし	40歳未満	624	1,560
	40歳以上	936	
既婚 子あり	末子 3歳未満	1,011	5,326
	末子 3歳～未就学児	831	
	末子 小学校1年～3年	517	
	末子 小学校4年～6年	545	
	末子 中学校	518	
	末子 高校	469	
	末子 短大・専門学校・高専	74	
	末子 四年制大学・大学院	366	
	末子 学校教育は終了している	915	
	末子 その他	80	
全体		10,000	

図5 回答者のライフステージ(n=10,000)

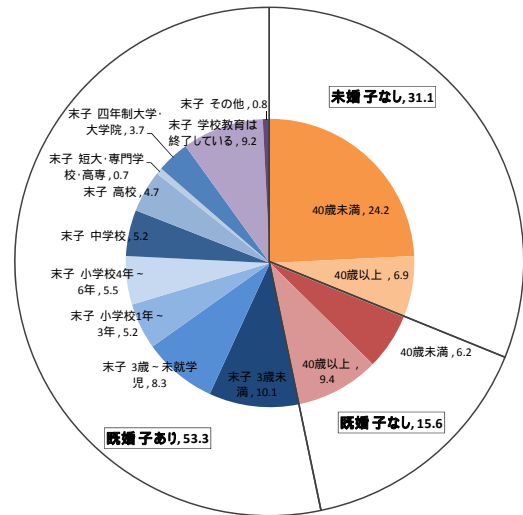
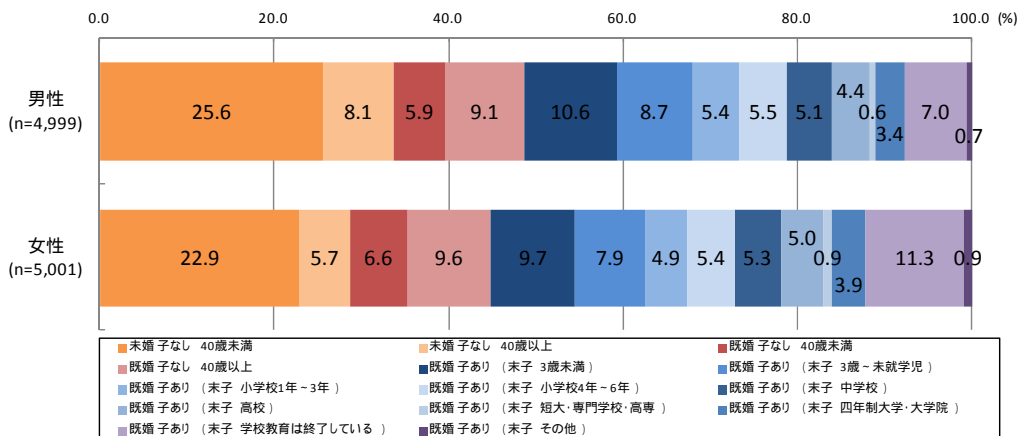


図6 性別とライフステージのクロス集計



### (3) 各施策のターゲットの設定

保育関連の施策やワーク・ライフ・バランスの施策については、それぞれの施策の主な対象者に焦点を当て、詳しい分析を行う。クロス集計において、「その他」等対照が困難なものはグラフの表記から省略し、また、設問に応じ項目を集計したものをを用いて分析を行っている。

尚、クロス集計においてn数が10サンプル未満については、グラフの表記から省略している。

#### ア. 保育利用状況別

未就学の子どもがいる回答者が利用している保育利用状況別でみることにより、保育関連の施策についての現状と改善点等をより詳しく分析する。数値については、最大4人目までの子どもの保育形態をそれぞれ回答したものの延べ数となる。

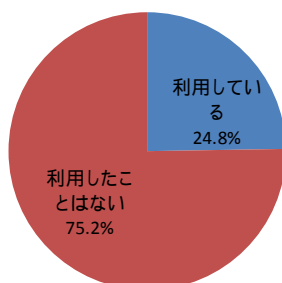
この分析は、保育の利用状況に着目しており、例えば回答者あたり複数の子どもがおり、複数の保育を利用している場合は、それぞれの利用状況としてカウントされる。すなわち、1人の回答者について2人の子どもがおり、1人が幼稚園、1人が保育所を利用している場合は2サンプルとしてカウントされている点に留意が必要である。ただし、認定こども園の利用は25であり、サンプル数が少ないため、結果については参考値としてとどめるべきである。

また、「学童保育」について、小学校の子を持つ人に利用の有無の別からも集計した。

表2 回答者の保育利用状況

保育所(認可保育所・認証保育所)	539
その他の保育サービス (保育ママ・ベビーシッター・認可外保育施設(事業所内保育施設、ベビーホテル等))	55
幼稚園	646
認定子ども園	25
全体(n)	1,265

図7 小学校の子を持つ回答者の学童保育の利用の有無(n=1,624)



イ. 就業形態別

回答者の就業形態は図 13、図 14 のとおりであるが、設問に応じ項目を集計した属性を用いて分析を行う。

図 8 回答者の就業形態と契約形態 (n=10,000)

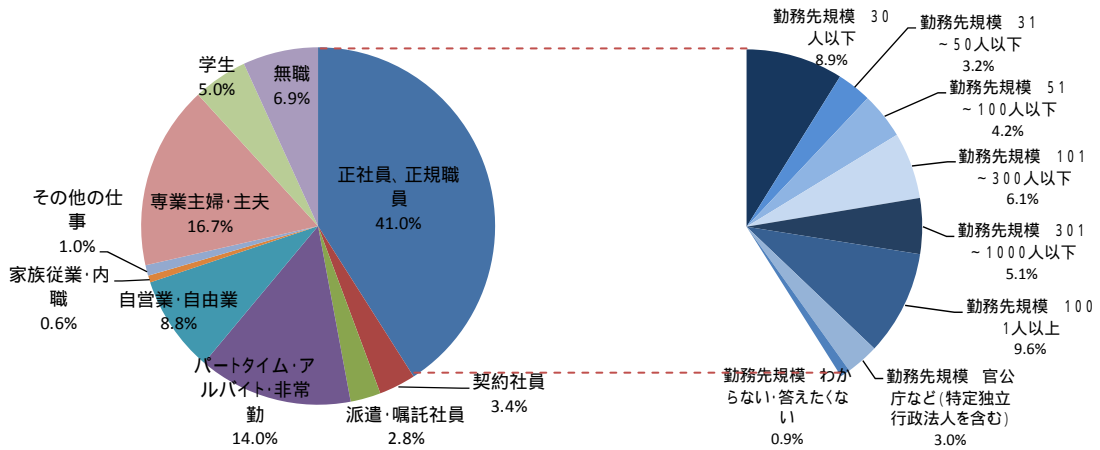
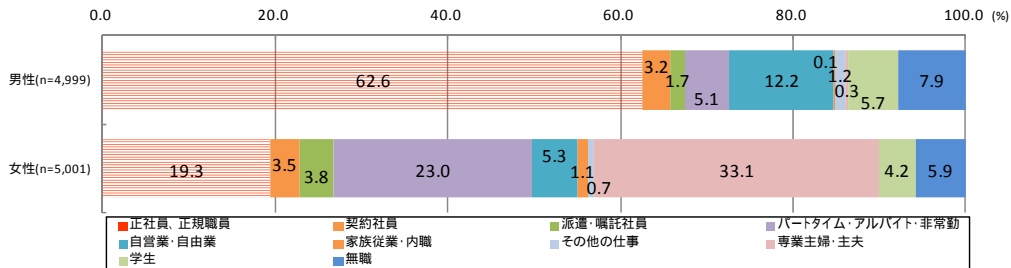


図 9 性別と就業形態のクロス集計



## ウ. 世帯の就業状況

結婚している（事実婚含む）回答者の世帯の就業状況を「共働き」「専業主婦世帯」「専業主夫世帯」「夫婦とも就業していない世帯」「その他」で分け、配偶者と離別・死別した子どもを持つ回答者の世帯を「父子家庭」「母子家庭」に分け、子育ての状況、ワーク・ライフ・バランス状況を詳しく分析する。

尚、「その他」についてはグラフの表記から省略している。

図 10 回答者の世帯の就業状況 (n=6, 676)

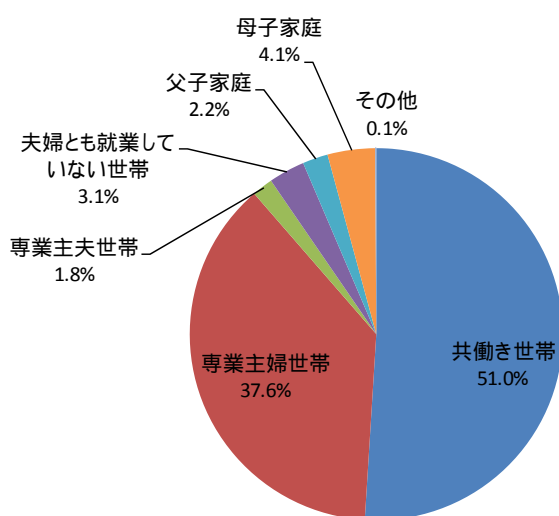
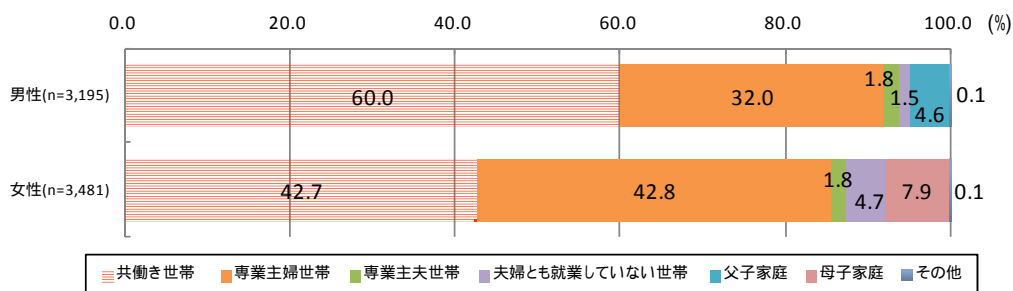


図 11 性別と世帯の就業状況のクロス集計



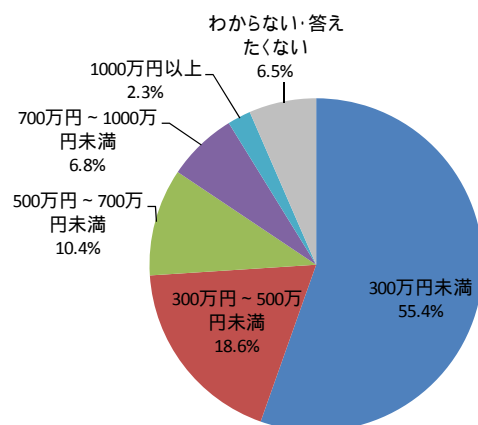


## エ. 年収別

回答者の年収から、子を持つこと、子育てにおける経済的負担の意識を分析する。

なお、「わからない・答えたくない」はグラフの表記から省略している。

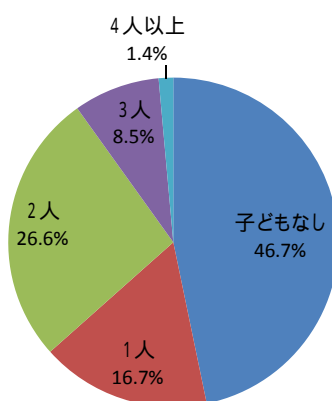
図 12 回答者の年収 (n=10,000)



## オ. 子どもの数別

子どもの数から、子を持つこと、子育てにおける経済的負担の意識、保育状況を分析する。

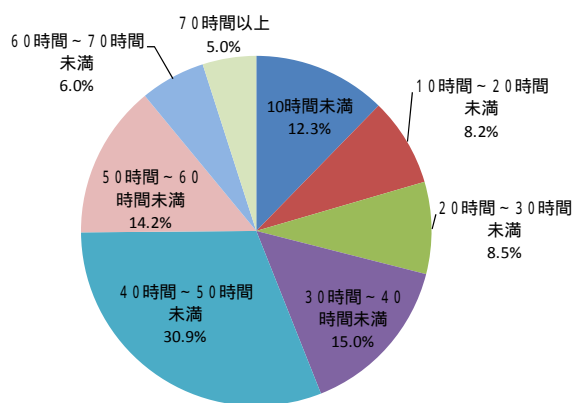
図 13 回答者の子どもの数 (n=10,000)



## カ. 労働時間（週）別

就業している回答者の一週間の労働時間から、ワーク・ライフ・バランスの状況を分析する。

図 14 回答者の労働時間（週）（n=7,147）



## 第2章 調査結果

---



## 調査結果要旨

本調査では、子ども・子育てについて、幅広い年齢層に調査したものであり、「Ⅰ 子ども・子育て全般について」と、「Ⅱ 子ども・子育て支援に関する取組」の2部構成となっている。

### Ⅰ. 子ども・子育て全般について

#### 1. 子どもを持つときの不安・経済的支援

将来的に子どもを(さらに)持つと考えた時の不安は、①「経済的負担の増加」、②「仕事と生活・育児の両立」、③「不安定な雇用、就業関係」となっている。子育てにかかる経済的な負担として大きいものは、「学校教育費(大学・短大・専門学校など)」「学習塾など学校以外の教育費」「保育所・幼稚園・認定こども園にかかる費用」が多い。

#### 2. 保育サービスについて

利用している保育サービスについて、約45%が満足しているが、利用している施設の不満点としては、「利用料が高いから」が最も多く、幼稚園では「子どもを預かる時間が短いから」が多い。

希望した時期に希望したサービスについて、保育所、幼稚園ともに約半数が「利用できた」と回答しているが、約3割が希望したサービスを受けられなかったとしている。今後利用したい保育サービスは、「延長保育」が最も多い。

#### 3. 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)

子どもがいる人のうち、仕事と子育ての両立ができている人は37.5%となっている。このうち女性では、子どもの年齢が低いほど、両立できていない割合が高い。

就業している人のうち、仕事時間の希望との比較で、「ちょうどよい」との回答は約半数であるが、「長すぎる」「やや長い」との回答も約4割となっている。男女別では、男性の半数が、希望に比べると労働時間が「長すぎる」、あるいは「やや長い」と回答している。

また子どもの話を聞いたり子どもとくつろぐ時間を男性の半数、女性の3割が「全然とれていない」、あるいは「とれていない」と回答している。

## Ⅱ. 子ども・子育て支援に関する取組

国に実現してほしい項目として、「若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組」「子育てを社会全体で支える取組」が1位として挙げられた。特に、評価の下位に挙げられている「若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組」や「長時間労働の抑制、テレワークの活用等、働き方の見直しに向けた環境整備を図る取組」の就労に関する取組について、国の取組として不十分でだと回答する者が多くみられる。

## I. 子育て全般について

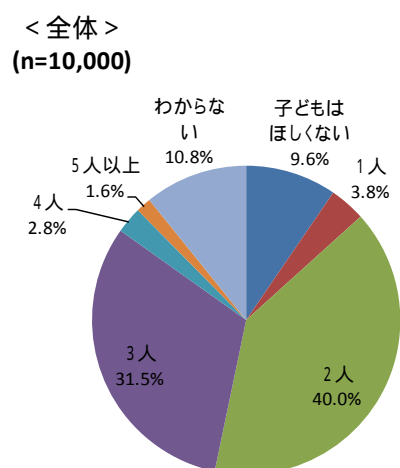
---





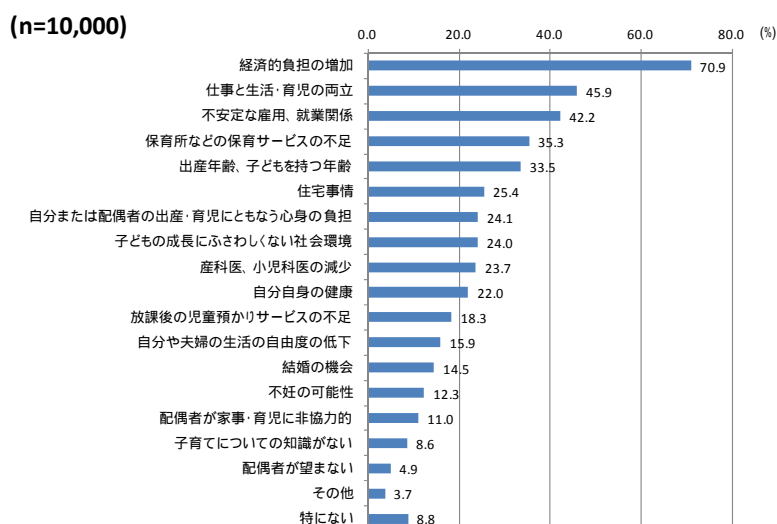
## 1. 理想的な子どもの数について

理想的な子どもの数について質問したところ、「2人」が40.0%と最も高く、次いで「3人」が31.5%、「わからない」が10.8%、「子どもはほしくない」が9.6%となっている。



## 将来的に子どもを(さらに)持つと考えた時の不安

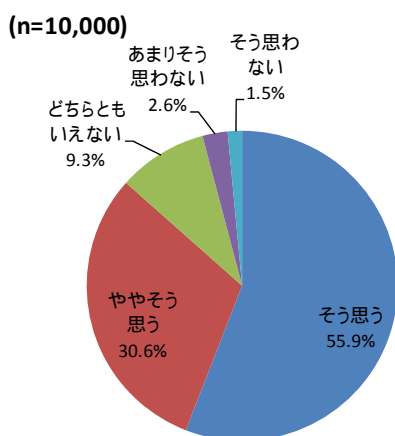
将来的に子どもを(さらに)持つと考えた時の不安を質問したところ、「経済的負担の増加」(70.9%)が最も高く、次いで「仕事と生活・育児の両立」(45.9%)、「不安定な雇用、就業関係」(42.2%)、「保育所などの保育サービスの不足」(35.3%)、「出生年齢、子どもを持つ年齢」(33.5%)となっている。



## 2. 経済的支援について

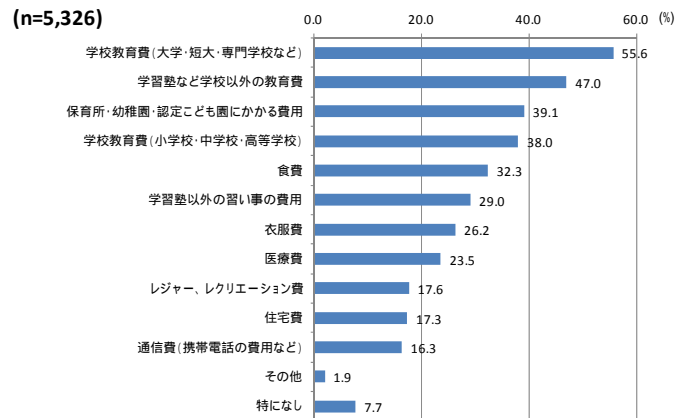
### 将来的に子育てをすることの経済的負担

「将来的に子育てをすることは、大きな経済負担がかかると思うか」と質問したところ、「そう思う」が半数以上で55.9%と最も多く、次いで「ややそう思う」(30.6%)、「どちらともいえない」(9.3%)、「あまりそう思わない」(2.6%)、「そう思わない」(1.5%)となっている。



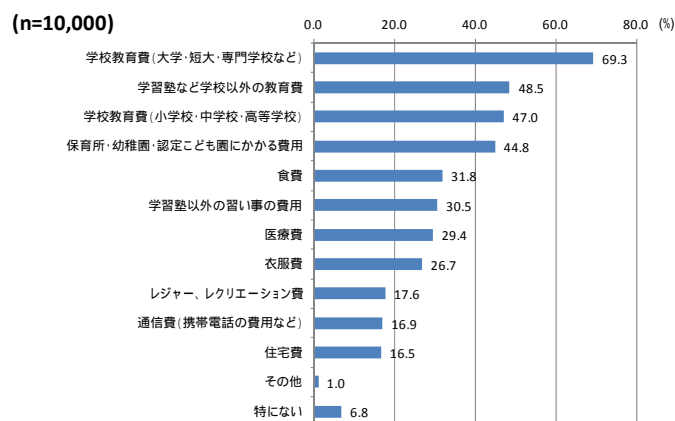
## 現在、子育てにかかる経済的な負担

子どもがいる人を対象に、「子育てにかかる経済的な負担として大きいと思われることは何か」と質問したところ、「学校教育費（大学・短大・専門学校など）」（55.6%）が最も高く、次いで「学習塾など学校以外の教育費」（47.0%）、「保育所・幼稚園・認定こども園にかかる費用」（39.1%）となっている。



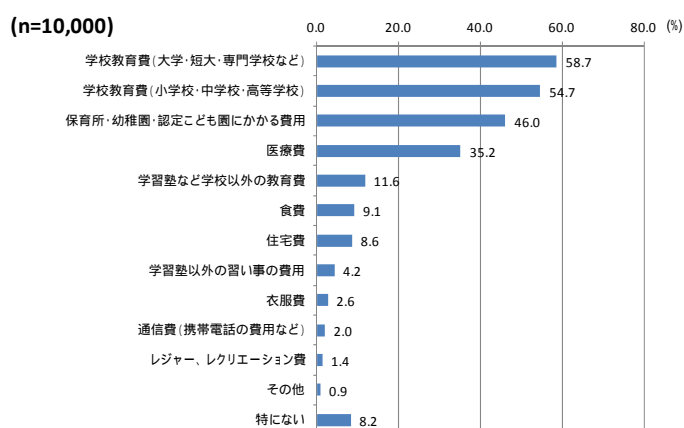
## 子育て全体を通じてかかる経済的な負担

「子育て全体にかかる経済的な負担として大きいと思われることは何か」と質問したところ、「学校教育費（大学・短大・専門学校など）」（69.3%）が最も高く、次いで「学習塾など学校以外の教育費」（48.5%）、「学校教育費（小学校・中学校・高等学校）」（47.0%）となっている。



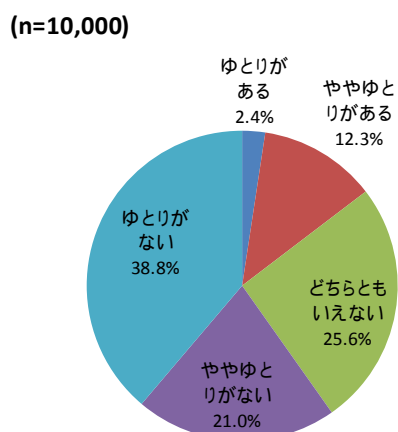
## 子ども・子育て支援策としての経済的支援として望ましい支援

「子ども・子育て支援策としての経済的支援として望ましい支援と思われることは何か」と質問したところ、「学校教育費（大学・短大・専門学校など）」（58.7%）が最も高く、次いで「学校教育費（小学校・中学校・高等学校）」（54.7%）、「保育園・幼稚園・認定こども園にかかる費用」（46.0%）となっている。



## 経済的なゆとり

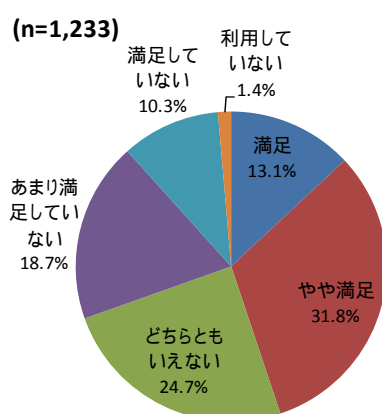
「経済的ゆとり」について質問したところ、「ゆとりがない」（38.8%）が最も高く、次いで「どちらともいえない」（25.6%）、「ややゆとりがない」（21.0%）となっている。



### 3. 保育サービスについて

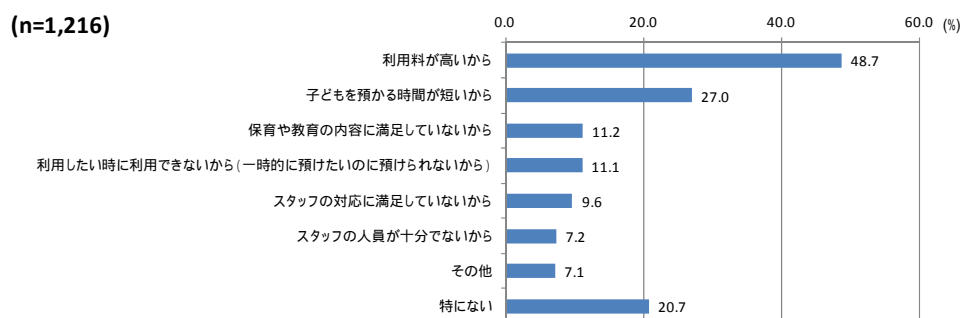
#### 利用しているサービスに対して総合的な満足度

保育サービス利用者を対象に、利用している保育サービス(利用時間・サービス内容・スタッフ・料金等)に対して総合的に満足しているか質問したところ、「やや満足」が31.8%と最も高く、次いで「どちらともいえない」(24.7%)、「あまり満足していない」(18.7%)となっている。



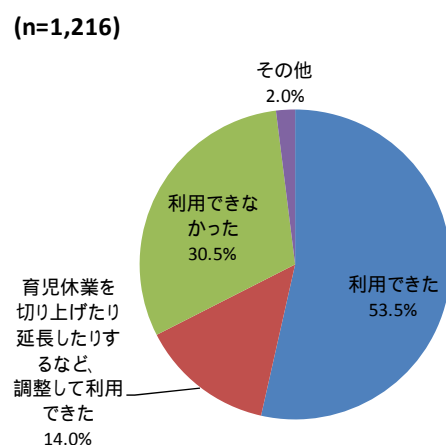
#### 利用している保育に満足していない点

保育サービス利用者を対象に、満足していない理由を質問したところ、「利用料が高いから」(48.7%)と最も高く、次いで「子どもを預かる時間が短いから」(27.0%)、「保育や教育の内容に満足していないから」(11.2%)となっている。



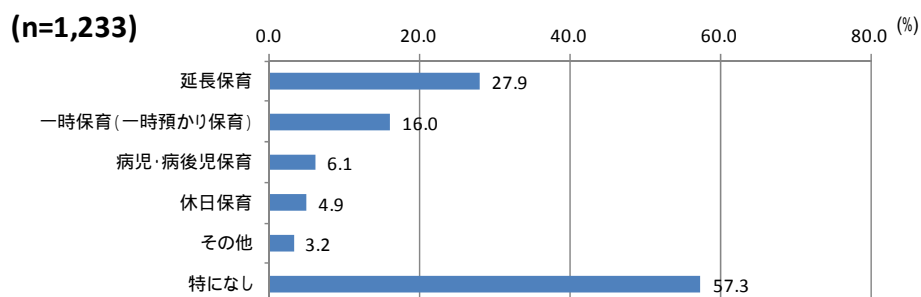
## 希望した保育サービスの利用状況

保育サービス利用者を対象に、希望した時期に、希望したサービスを利用できたか質問したところ、「利用できた」が53.5%と最も高く、次いで「利用できなかった」(30.5%)、「育児休業を切り上げたり延長したりするなど、調整して利用できた」(14.0%)となっている。



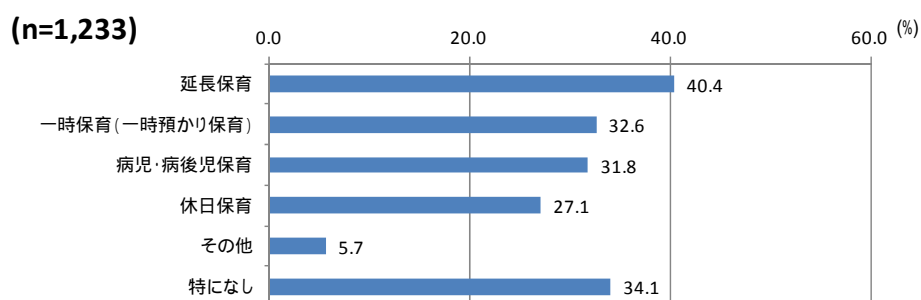
## 現在利用している保育

保育サービス利用者を対象に、現在利用している保育を質問したところ、「延長保育」が27.9%と最も高く、次いで「一時保育(一時預かり保育)」が16.0%と高くなっている。



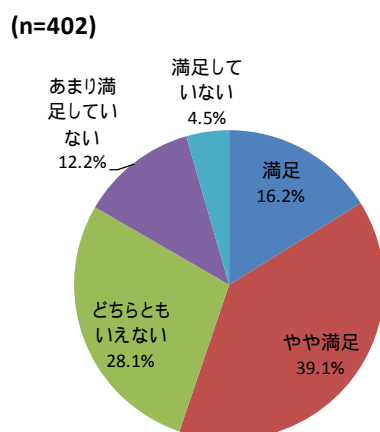
## 今後利用したい保育

保育サービス利用者を対象に、今後利用したい保育を質問したところ、「延長保育」が40.4%と最も高く、次いで「一時保育（一時預かり保育）」（32.6%）、「病児・病後児保育」（31.8%）となっている。



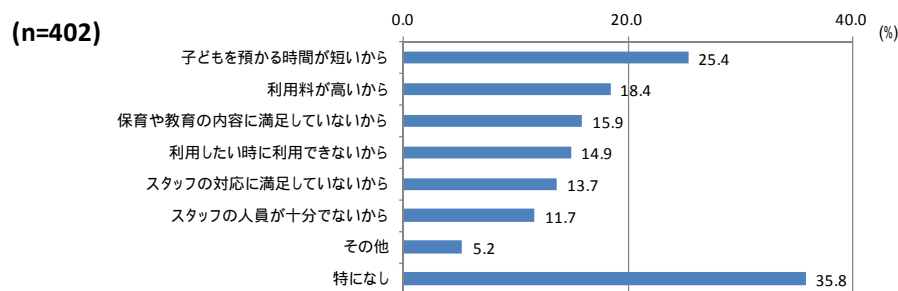
## 利用している放課後児童クラブ、放課後子どもプランの満足度

放課後の児童対策のサービスの利用者を対象に、サービス（利用時間、サービス内容、スタッフ、料金等）に満足しているか質問したところ、「やや満足」が39.1%と最も高く、次いで「どちらともいえない」（28.1%）、「満足」（16.2%）となっている。



## 利用している放課後児童クラブ、放課後子どもプランの不満点

放課後の児童対策のサービスの利用者を対象に、サービスに満足していない理由を質問したところ、「子どもを預かる時間が短いから」が25.4%と最も高く、次いで「利用料が高いから」(18.4%)、「保育や教育の内容に満足していないから」(15.9%)となっている。

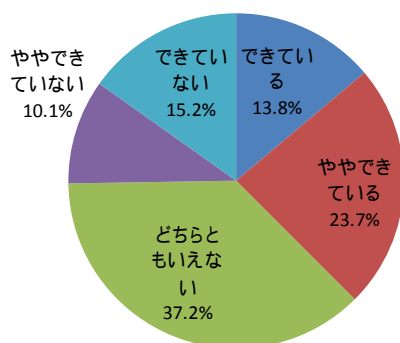


## 4. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）

### 仕事と子育ての両立

子どもがいる人を対象に、仕事と子育ての両立ができているか質問したところ、「どちらともいえない」が37.2%と最も高く、次いで「ややできている」(23.7%)、「できていない」(15.2%)となっている。

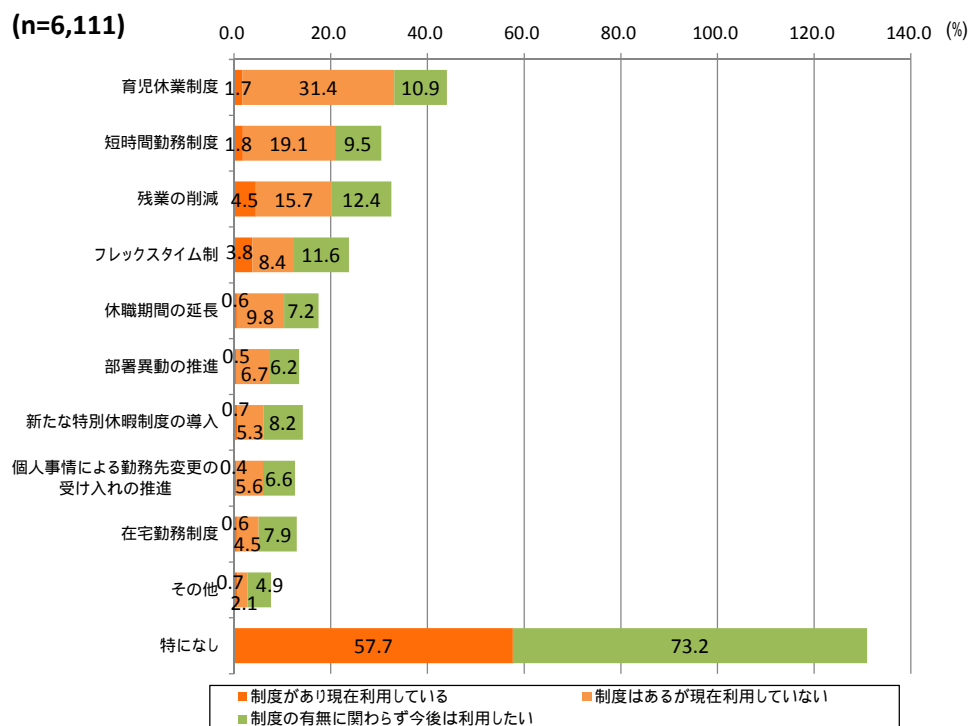
(n=5,326)





## 勤務先の育児を充実させるための制度・仕組みについて

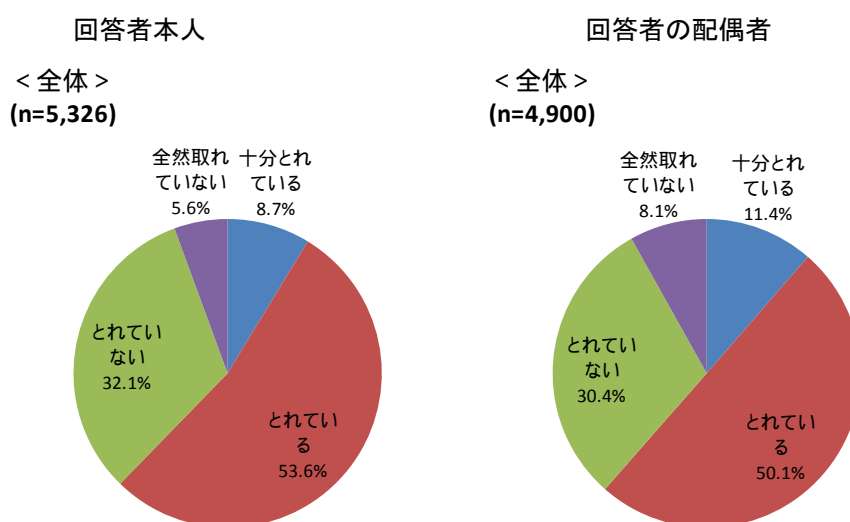
被雇用者（正社員・正規職員、契約社員、派遣・嘱託社員、パートタイム・アルバイト、非常勤）を対象に勤務先に育児を充実させるための制度・仕組みがあるか、また、制度・仕組みを利用したいか質問したところ、それぞれの制度・仕組みについて、それぞれ1割前後が制度はないが利用したいという希望がある。



## 子どもの話を聞いたりともにくつろいだりする時間

子どもがいる人を対象に子どもの話を聞いたりともにくつろいだりする時間がとれているか質問したところ、「とれている」が53.6%と最も高く、次いで「とれていない」(32.1%)、「十分とれている」(8.7%)となっている。

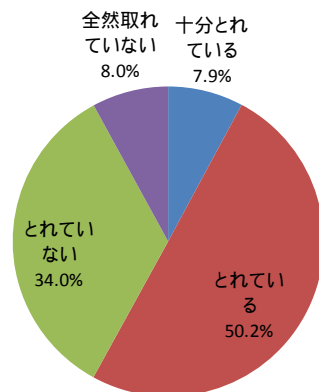
また、結婚（事実婚を含む）をしていて子どもがいる人を対象に、配偶者が子どもの話を聞いたり遊んだりする時間がとれているか質問したところ、「とれている」が50.1%と最も高く、次いで「とれていない」(30.4%)、「十分とれている」(11.4%)となっている。



## 配偶者の話を聞いたりともにくつろいだりする時間

結婚している人を対象に、配偶者の話を聞いたり、ともにくつろいだりする時間がとれているか質問したところ、「とれている」が 50.2%と最も高く、次いで「とれていない」(34.0%)、「全然取れていない」(8.0%)となっている。

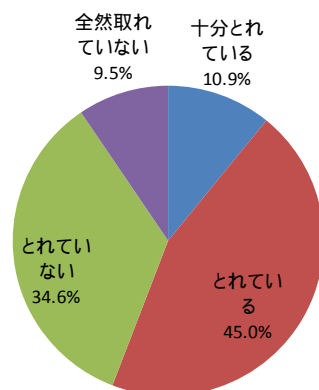
(n=6,252)



## 休息のための時間を十分とれていますか

休息のための時間を十分とれているか質問したところ、「とれている」が 45.0%と最も高く、次いで「とれていない」(34.6%)、「十分とれている」(10.9%)となっている。

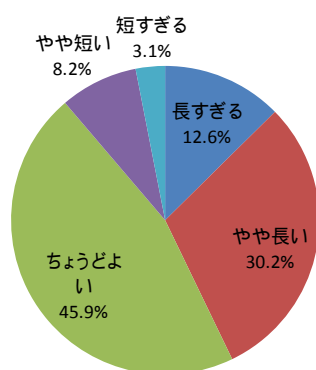
(n=10,000)



## 仕事時間(希望との比較)

就業している人を対象に仕事時間は希望と比べてどうか質問したところ、「ちょうどよい」が45.9%と最も高く、次いで「やや長い」(30.2%)、「長すぎる」(12.6%)となっている。

<全体>  
(n=7,147)



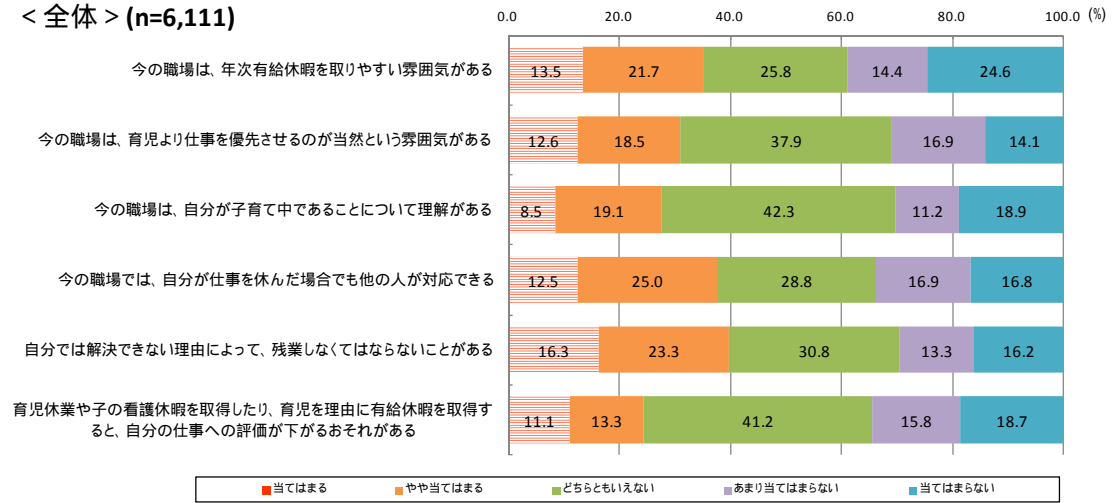
## 職場の状況について

被雇用者（正社員・正規職員、契約社員、派遣・嘱託社員、パートタイム・アルバイト、非常勤）を対象に、職場の状況について該当するものを質問したところ、当てはまる割合（「当てはまる」と「やや当てはまる」の計）は「自分では解決できない理由によって、残業しなくてはならないことがある」が39.6%と最も高く、次いで「今の職場では、自分が仕事を休んだ場合でも他の人が対応できる」(37.5%)、「今の職場は、年次有給休暇を取りやすい雰囲気がある」(35.2%)となっている。

また、当てはまらない割合（「当てはまらない」と「あまり当てはまらない」の計）は、「今の職場は、年次有給休暇を取りやすい雰囲気がある」が39.0%と最も高く、次いで「育児休業や子の看護休暇を取得したり、育児を理由に有給休暇を取得すると、自分の仕事への評価が下がるおそれがある」(34.5%)、「今の職場では、自分が仕事を休んだ場合でも他の人が対応できる」(33.7%)となっている。

## 回答者の職場の状況

<全体> (n=6,111)





## Ⅱ. 子ども・子育て支援に関する取組

---

## 1. 目指すべき社会の姿の達成度

### (1) 全回答者の集計結果

#### ●達成度が相対的に高く評価されている項目

子ども・子育て施策に関する取組の中で、目指すべき社会の姿を達成していると思う(「そう思う」と「ややそう思う」の計)という回答が最も多かったのは「子どもの健康と安全を守り、安心して医療にかかれるような社会」(35.8%)、次いで「子どもを社会全体で支えるとともに、教育機会の確保をできる社会」(26.5%)、「働き方の見直しが可能な社会」(23.9%)、「子どもが住まいやまちの中で安全・安心にらせるような社会」(23.7%)、「社会生活に必要なことを学ぶ機会を持つ社会」(23.4%)となっている。

#### ●達成度が相対的に低く評価されている項目

子ども・子育て施策に関する取組の中で、目指すべき社会の姿を達成していると思わない(「そう思わない」と「あまりそう思わない」の計)という回答が最も多かったのは「意欲を持って就業と自立に向かえるようにできる社会」(51.5%)、次いで「誰もが希望する幼児教育と保育サービスを受けられるような社会」(51.3%)、「仕事と家庭が両立できる職場環境の実現が可能な社会」(48.0%)、「安心して妊娠・出産できるような社会」(45.8%)、「ひとり親家庭の子どもが困らないような社会」(44.6%)となっている。

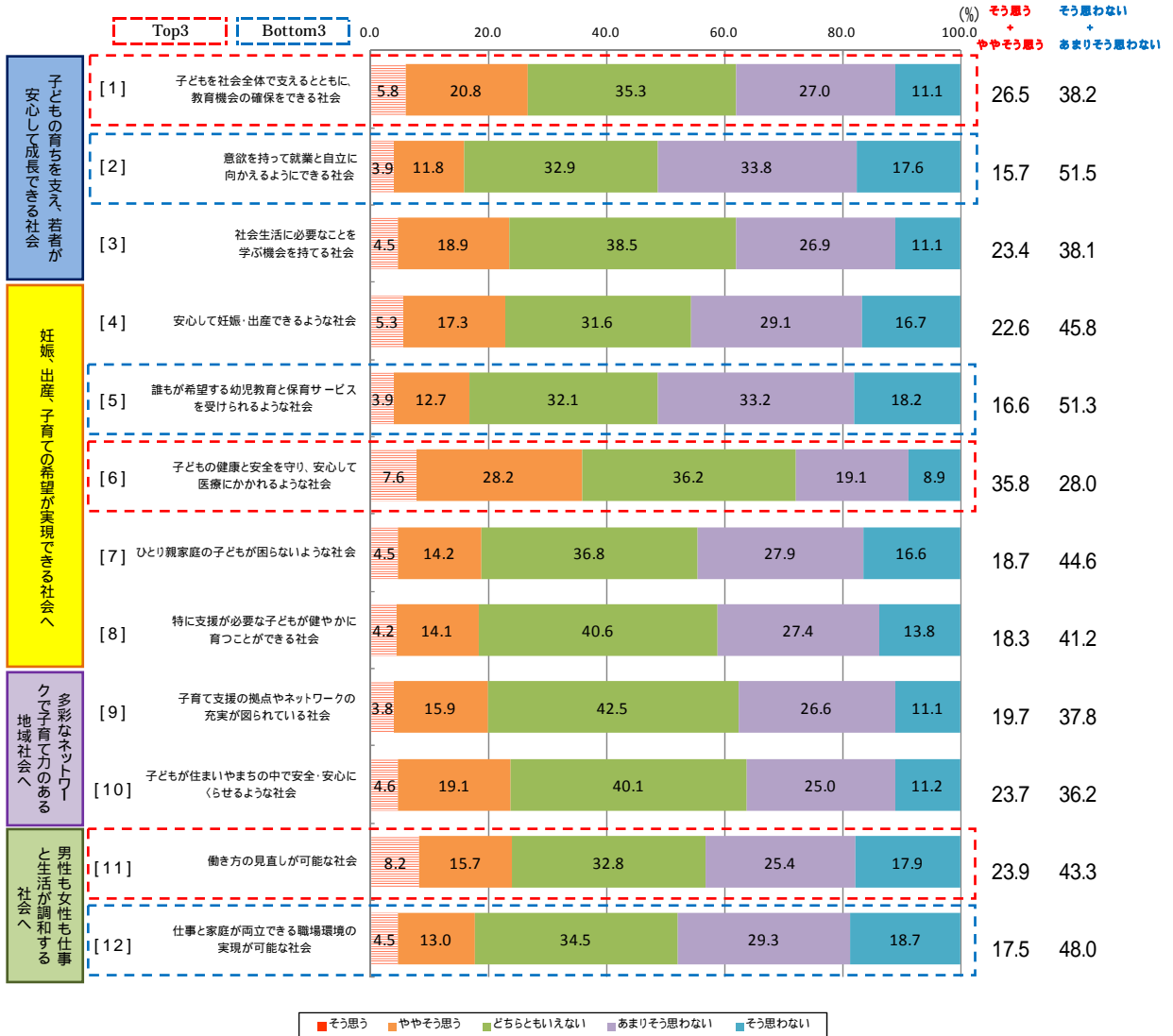
以下、相対的に評価の高い項目、低い項目について、ライフステージ別、性年代別に分析する。



# 「子ども・子育てビジョン」の「目指すべき社会の姿」の達成度

『目指すべき社会の姿』の達成度（回答率）

(n=10,000)



## 2. 子ども・子育てビジョンの国の取組への評価

### (1) 全回答者の集計結果

#### ●取組を行っていると思う国の取組

子ども・子育てビジョンの国の取組の中で、行っていると思う(「行っていると思う」と「やや行っていると思う」の計)という回答が最も多かったのは「子どもの健康と安全を守る取組」(24.4%)、次いで「子どもの学びを支援する取組」(21.7%)、「小児医療体制を確保する取組」(18.1%)、「妊婦・出産の支援体制、周産期医療体制を確保する取組」(17.9%)、「放課後対策を充実する取組」(17.2%)となっている。

#### ●取組を行っていないと思う国の取組

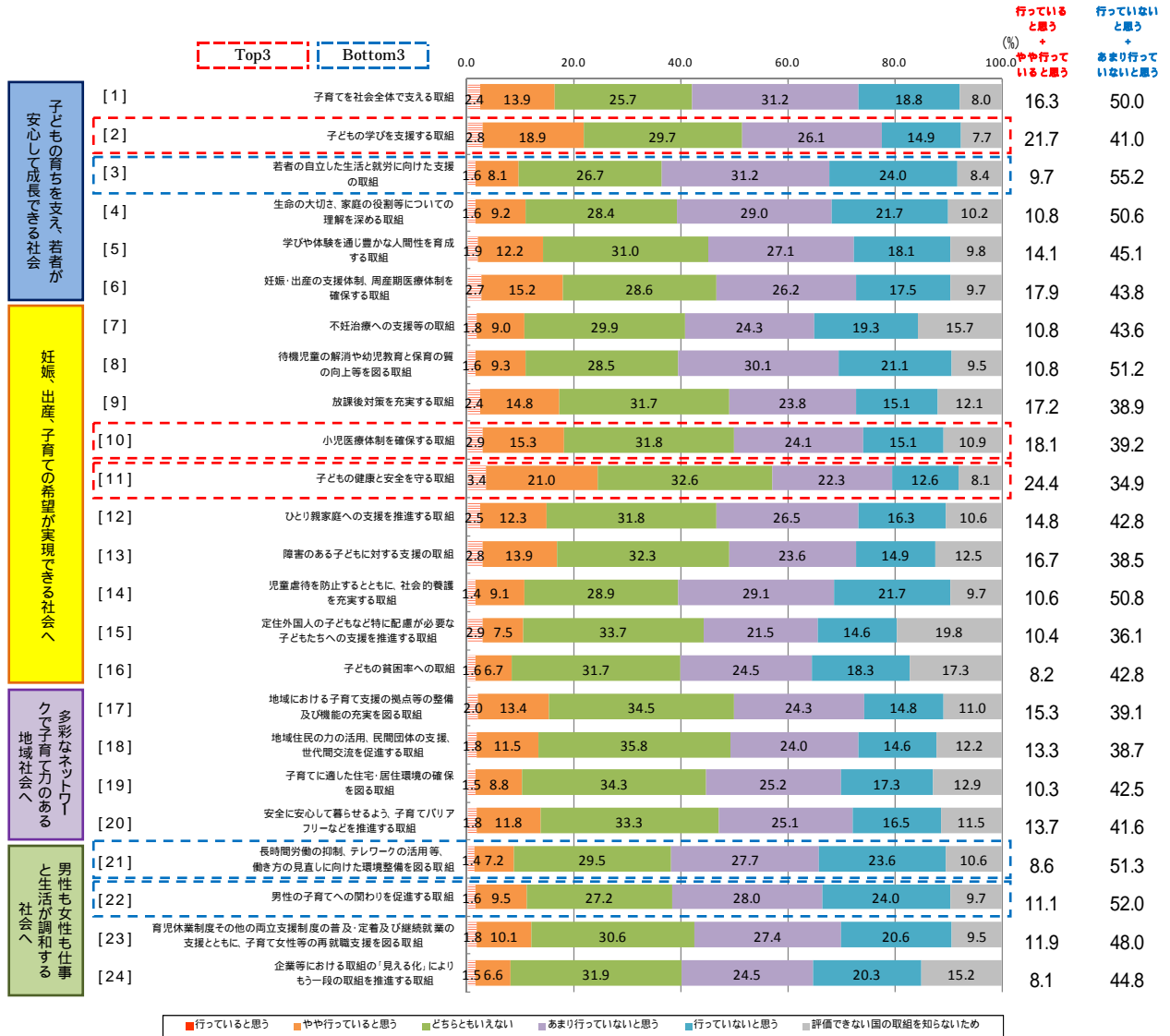
子ども・子育てビジョンの国の取組の中で、行っていないと思う(「行っていないと思う」と「あまり行っていないと思う」の計)という回答が最も多かったのは「若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組」(55.2%)、次いで「男性の子育てへの関わりを促進する取組」(52.0%)、「長時間労働の抑制、テレワークの活用等、働き方の見直しに向けた環境整備を図る取組」(51.3%)、「待機児童の解消や幼児教育と保育の質の向上等を図る取組」(51.2%)、「児童虐待を防止するとともに、社会的養護を充実する取組」(50.8%)となっている。

以下、相対的に評価の高い項目、低い項目について、ライフステージ別、性年代別に分析する。

# 「子ども・子育てビジョン」の国の取組への評価

## 「子ども・子育てビジョン」の国の取組への評価

(n=10,000)



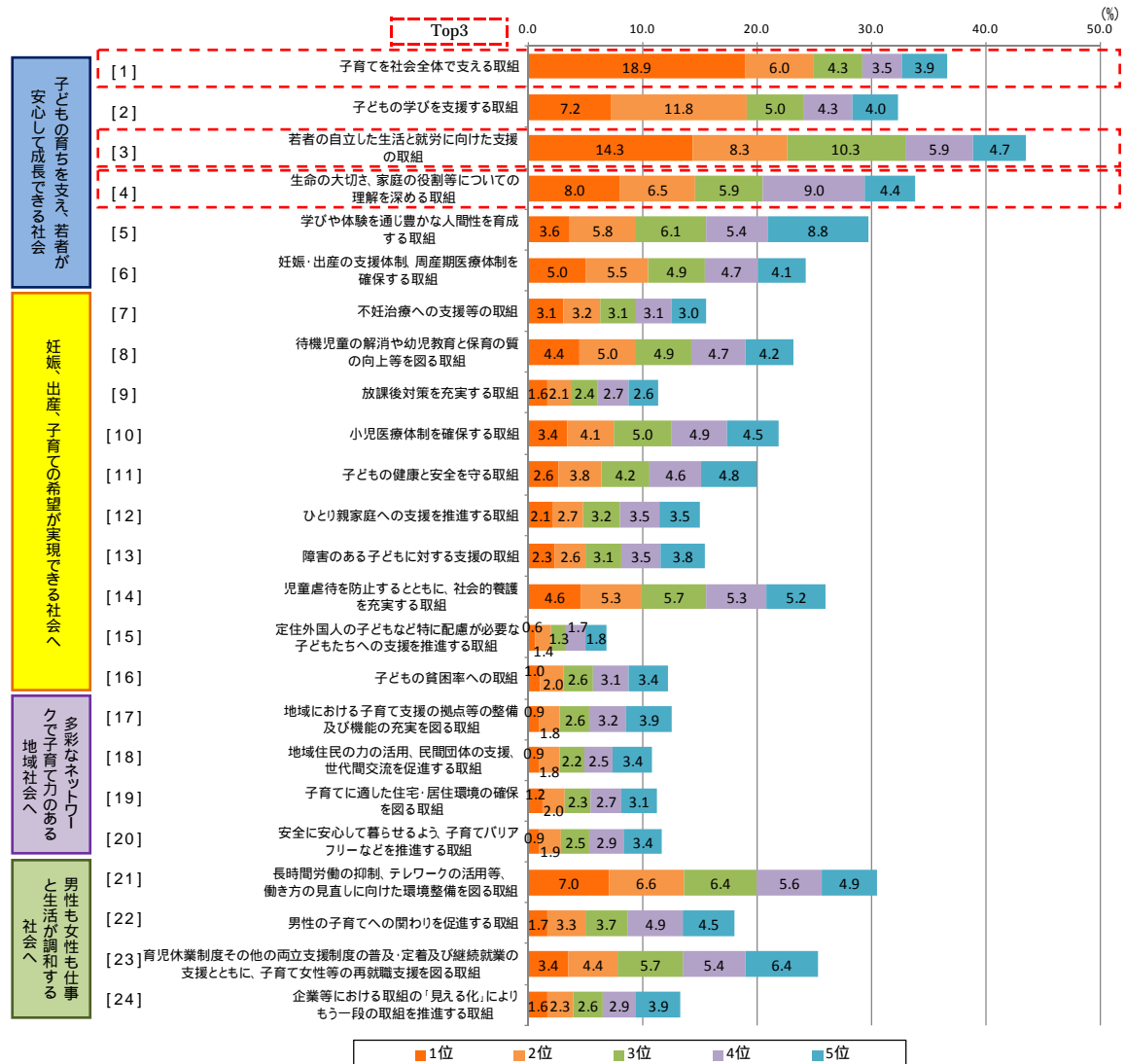
### 3. 子ども・子育てビジョンの取組に関する要望【国に実現してほしい項目】

子ども・子育てビジョンの取組に関する要望の中で1番目から5番目に実現してほしい項目について質問したところ、1番目から5番目の合計が最も多かったのは「若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組」で43.5%となっている。次いで「子育てを社会全体で支える取組」(36.6%)、「生命の大切さ、家庭の役割等についての理解を深める取組」(33.8%)、「子どもの学びを支援する取組」(32.3%)、「長時間労働の抑制、テレワークの活用等、働き方の見直しに向けた環境整備を図る取組」(30.5%)となっている。なお、1位として5人に1人弱があげていたのが「子育てを社会全体で支える取組」(18.9%)であり、これは「若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組」(14.3%)を上回っている。

# 子ども・子育てビジョンの取組に関する要望

## 国に実現してほしい項目

(n=10,000)



子ども・子育てビジョンの取組に関する要望の1番目から5番目の合計のトップ3をライフステージ別で見ると、各ステージで「若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組」がみられる。ステージ別の特徴としては、未婚子なしでは「長時間労働の抑制、テレワークの活用等、働き方の見直しに向けた環境整備を図る取組」と就業関係が多くなっている。既婚子なし/40歳未満では「妊娠・出産の支援体制、周産期医療体制を確保する取組」がトップ1となっている。既婚子ありは、末子中学生以下では「子育てを社会全体で支える取組」と子育て関連が多くみられ、末子高校以上では「若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組」と就業関連が多くみられる。

ライフステージ別 1 番目から 5 番目の合計のトップ 3

ライフステージ		トップ 1		トップ 2		トップ 3	
未婚 子なし	40歳未満 (n=2,423)	若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組	取組3 52.7%	長時間労働の抑制、テレワークの活用等、働き方の見直しに向けた環境整備を図る取組	取組21 36.2%	生命の大切さ、家庭の役割等についての理解を深める取組	取組4 32.7%
	40歳以上 (n=691)	若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組	取組3 46.2%	生命の大切さ、家庭の役割等についての理解を深める取組	取組4 44.2%	長時間労働の抑制、テレワークの活用等、働き方の見直しに向けた環境整備を図る取組	取組21 37.2%
既婚 子なし	40歳未満 (n=624)	妊娠・出産の支援体制、周産期医療体制を確保する取組	取組6 41.4%	子育てを社会全体で支える取組	取組1 35.8%	若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組	取組3 33.3%
	40歳以上 (n=936)	若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組	取組3 42.5%	生命の大切さ、家庭の役割等についての理解を深める取組	取組4 39.8%	児童虐待を防止するとともに、社会的養護を充実する取組	取組14 32.8%
既婚 子あり	末子 3歳未満 (n=1,011)	子育てを社会全体で支える取組	取組1 54.9%	子どもの学びを支援する取組	取組2 40.6%	若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組	取組3 32.3%
	末子 3歳～未就学児 (n=831)	子育てを社会全体で支える取組	取組1 54.6%	子どもの学びを支援する取組	取組2 44.7%	生命の大切さ、家庭の役割等についての理解を深める取組	取組4 32.4%
	末子 小学校1年～3年 (n=517)	子育てを社会全体で支える取組	取組1 56.0%	子どもの学びを支援する取組	取組2 46.7%	若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組	取組3 35.9%
	末子 小学校4年～6年 (n=545)	子どもの学びを支援する取組	取組2 52.4%	子育てを社会全体で支える取組	取組1 49.9%	若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組	取組3 37.9%
	末子 中学校 (n=518)	子どもの学びを支援する取組	取組2 48.1%	若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組	取組3 46.5%	子育てを社会全体で支える取組	取組1 42.1%
	末子 高校 (n=469)	若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組	取組3 50.5%	子どもの学びを支援する取組	取組2 38.1%	生命の大切さ、家庭の役割等についての理解を深める取組	取組4 37.2%
	末子 短大・専門学校・高専 (n=74)	若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組	取組3 53.4%	生命の大切さ、家庭の役割等についての理解を深める取組	取組4 43.6%	育児休業制度その他の両立支援制度の普及・定着及び継続就業の支援とともに、子育て女性等の再就職支援を図る取組	取組23 35.6%
	末子 四年制大学・大学院 (n=366)	若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組	取組3 56.2%	児童虐待を防止するとともに、社会的養護を充実する取組	取組14 35.3%	生命の大切さ、家庭の役割等についての理解を深める取組	取組4 34.6%
	末子 学校教育は終了している (n=915)	若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組	取組3 48.5%	生命の大切さ、家庭の役割等についての理解を深める取組	取組4 35.6%	児童虐待を防止するとともに、社会的養護を充実する取組	取組14 32.4%

#### 4. 子ども・子育てビジョンの取組に関する要望【国の取組として不十分だと考える項目】

子ども・子育てビジョンの取組に関する要望の中で1番目から5番目に不十分だと考える項目の割合をみると、1番目から5番目の合計が最も多かったのは「若者の自立した生活と就労に向けた支援に取組」で35.3%となっている。次いで「長時間労働の抑制、テレワークの活用等、働き方の見直しに向けた環境整備を図る取組」(31.7%)、「育児休業制度・その他の両立支援制度の普及・定着及び継続就業の支援とともに、子育て女性等の再就職支援を図る取組」(30.7%)、「児童虐待を防止するとともに、社会的養護を充実する取組」(28.0%)、「待機児童の解消や幼児教育と保育の質の向上等を図る取組」(27.6%)となっている。



# 子ども・子育てビジョンの取組に関する要望

## 国の取組として不十分だと考える項目

(n=10,000)

